

# インドの省エネルギー政策

## Energy Conservation/Efficiency Policy in India

本蔵 満 \*

Mitsuru Motokura

### 1. はじめに

インドでは増大するエネルギー需要を賄うためにエネルギーの輸入依存度が近年増加し、エネルギー安全保障上の大きな課題となっている。このため、インドでは増大するエネルギー需要を抑制することが喫緊の課題となっている。

### 2. インドの一次エネルギー需要見通し

インドの一次エネルギー需要は1990年の1.8億石油換算トン（以下、toe）から年平均5.6%伸びて2009年には5.1億toeとなり、日本を抜いて世界第3位のエネルギー消費国となっている。

今後の見通しに関しては、インドの一次エネルギー需要は2009年から年平均4%増加して2035年には14.3億toeに達する見込みである。なお、2009年から2035年にかけての年平均伸び率は中国を上回るものと想定される。

### 3. インド省エネ法

インドは2001年に省エネ法を制定し、中央政府に省エネ政策の策定・推進機関としてエネルギー効率局BEEが、州には州指定機関SDAが設置された。

省エネ法で一定規模以上のエネルギーを消費する事業所に対して年次報告書の提出、エネルギー診断の実施、エネルギー管理者・管理士の設置等を義務付けられた。

### 4. 具体的な省エネ政策

BEEは現在5つの分野でそれぞれ異なる手法を用いて省エネを推進している。

#### (1) 機器の省エネ

機器のエネルギー効率を向上させるために、機器のエネルギー消費基準を作成し、省エネ性能を5段階の☆印で示したラベリング制度を実施中である。

#### (2) 建築物の省エネ

2007年3月に電力省は接続負荷500kWを超える新規商業用建物向けに省エネ建築基準を作成した。ただし、これは義務化されておらず採用は州の裁量となっており、現在2つの州が採用している。

#### (3) 家庭用照明の省エネ

CDMを活用して白熱灯を蛍光灯に置き換えるプログラムを実施しており、現在までに2,000万個以上の白熱灯が置き換えられた。

#### (4) 農業用ポンプの省エネ

ESCOを活用して効率の悪いポンプの更新を行なう計画であり、現在6つのパイロットプロジェクトが進行中である。

#### (5) 産業部門の省エネ

電力省は2007年に一定規模以上のエネルギーを消費する9つの業種を特定消費者として指定した。

産業部門の省エネ促進政策として、2011年4月からPerform, Achieve and Trade (PAT) メカニズムを開始した。これは鉄道を除く特定消費者に対して省エネ目標を課し、一種の排出権取引のような仕組みを作って省エネを推進させる政策である。

### 5. インド省エネポテンシャル

「アジア/世界エネルギーアウトLOOK 2011」ではレファレンス・ケースに加えて技術進展ケースを想定している。レファレンス・ケースにおける2035年のインドの想定一次エネルギー需要は14.3億toeであるのに対して、技術進展ケースでは10.9億toeと3.4億toe少なくなる見通しである。この数値は、現在の韓国の一次エネルギー消費量よりも多く、日本の約7割に相当する大きなものである。

### 6. インド省エネの課題

2001年からBEEを設立して省エネ政策を推進しているインドであるが、課題も多い。

#### (1) エネルギー価格

インドでは多くのエネルギー価格が政府の管理下で低く統制されており、省エネに対する価格インセンティブが働きにくいという問題がある。

#### (2) エネルギー消費データ

インドでは日本のようにエネルギー消費量を報告する統計制度がない。特に産業部門において業種別エネルギー消費量の把握が難しいことは省エネ政策を推進する上で障害となりうる。

\* (財) 日本エネルギー経済研究所 研究主幹  
〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ  
e-mail motokura@tky.ieej.or.jp